【資料3−2】令和8年度在宅医療・介護連携の推進に係る
自治体セミナー及び東海北陸厚生局管内6県意見交換会

令和8年度　在宅医療・介護連携の推進に係る東海北陸管内6県意見交換会資料

在宅医療・介護連携の推進に係る市町村支援に向けた取組（石川県）

令和8年9月14日

長寿社会課・地域医療政策課

R８年度　在宅医療・介護連携推進事業について

	内容
R7年度に実施した取組（事業・会議等）の内容	• 在宅医療・介護連携推進担当者研修の開催 →市町等の在宅医療・介護連携に係る取組の事例紹介、担当者間の意見交換 • 医療・介護連携推進介護支援専門員研修事業（県介護支援専門員協会へ委託） →介護支援専門員を対象としたスキルアップ研修の開催 • 在宅医療連携システム推進事業（※県医師会への補助事業） →在宅医療推進協議会、地域リーダー研修会、県民公開講座、医療DX・ACP・BCP等の各種研修会及び成果発表会
市町村の現状と課題	• 在宅医療・介護連携推進事業を進めるにあたり、「現状把握と問題点の抽出（データ活用含む）」「医師会をはじめとする地域の関係団体等との連携」「医療・介護による専門職等人材育成・確保」を課題として挙げる市町が多い。（R7厚生労働省実施状況調査より） • 各市町に「在宅医療に必要な連携を担う拠点」を設置。研修・情報共有に取り組む市町は19市町中16市町である一方、急変時対応や24時間体制の構築、多職種による情報共有の促進に取り組む市町は6市町にとどまる（R7年度調査時点）。
在宅医療・介護連携と新たな地域医療構想を踏まえた県の対応 ①在宅医療に必要な連携を担う拠点の状況と課題 ②協議の場と参加者 ③県として今後取り組む必要があること	①各拠点の取組状況に地域差が見られる。 ②県在宅医療推進協議会において、県医師会、郡市医師会、病院協会及び医療・介護関係団体等が参加し、新たな地域医療構想における在宅医療及び医療・介護連携のあり方を協議している。 ③今後の救急・在宅医療需要の増加や、能登地域における在宅医療・介護の担い手不足等を踏まえ、多職種連携やICT活用等、地域の実情に応じた取組を進める必要がある。
現状・評価を踏まえたR8年度の対応策（取組が必要と思われること、事業内容）	• 在宅医療・介護連携推進担当者研修の開催【継続実施】 →市町等の在宅医療・介護連携に係る取組の事例紹介、担当者間の意見交換 • 医療・介護連携推進介護支援専門員研修事業(県介護支援専門員協会へ委託)【継続実施】 →介護支援専門員を対象としたスキルアップ研修の開催 • 在宅医療連携システム推進事業（※県医師会への補助事業）【継続実施】 →在宅医療推進協議会、地域リーダー研修会、県民公開講座、各種研修会及び成果発表会を